

再生可能エネルギー発電事業実施同意書

対象となる事業計画

発 電 事 業 者	株式会社掛川再エネ開発 代表取締役 掛川 花子←①
事 業 説 明 者	太陽工事株式会社（設備設置工事を行う事業者） 佐藤 一郎 鈴木 明子（地権者）←②
設 備 の 名 称	掛川再エネ開発 2 号発電所
事 業 区 域	掛川市板沢XXX番地 ほか10筆←③
事 業 区 域 の 面 積	13,579㎡
再生可能エネルギー源の種別	太陽光←④
定 格 出 力	1,500kW←⑤
該当する抑制区域	土砂災害警戒区域←⑥

上記事業については、掛川市環境と調和のとれた再生可能エネルギー発電事業の促進に関する条例第7条に定める抑制区域を事業区域に含むが、その対策について説明を受け、再生可能エネルギー発電事業の実施に支障がないことを確認したので、事業の実施に同意する。←⑦

令和6年5月1日

〇〇区長 田中 二郎←⑧

留意事項

本様式は参考様式であるが、掛川市環境と調和のとれた再生可能エネルギー発電事業の促進に関する条例第9条第3項に係る同意書の作成及びそれに先立つ関係自治区（定格出力2,000kW以上の事業においては、関係地区。以下同じ）への説明は、以下の点に留意して行うこと。

- ①発電事業者を明らかにすること。発電事業者が法人である場合は、代表者の職氏名も明らかにすること。
- ②関係自治区に説明を行った者の所属・氏名を明らかにすること。
複数名で説明を行った場合には、全ての者を明らかにすること。
発電事業者以外の所属の者については、発電事業者との関係を明らかにすること。
- ③事業区域となる地番を全て明らかにすること。多数の地番を含む場合は、同意書には代表地番及び「ほか●筆」と記載し、別紙として地番の一覧を添付すること。
- ④発電設備の原動力（太陽光・風力・バイオマス・水力・地熱）を明らかにすること。
- ⑤再生可能エネルギー発電設備の定格出力を明らかにすること。
複数の再生可能エネルギー発電設備を設置する場合には、定格出力の総和とすること。
PCSの出力や、一般送配電事業者との接続契約容量ではないので、注意すること。
- ⑥事業区域が含む抑制区域の種類を明らかにすること。
複数種に該当する場合は、その全てを明らかにすること。
- ⑦以下2点について明記すること。
 - (1) 当該事業が、掛川市環境と調和のとれた再生可能エネルギー発電事業の促進に関する条例第7条に定める抑制区域を事業区域に含むこと。
 - (2) (1)にもかかわらず、当該事業の実施について同意すること。
- ⑧関係自治区の代表者の肩書及び氏名を記載すること。
氏名は、記名押印又は署名（自署）とすること。